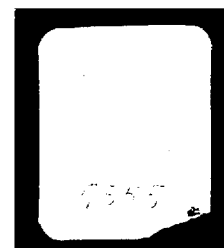


福岡県統計年鑑

昭和五十九年



福岡県統計年鑑

昭和59年

福岡県統計協会

福岡県行政地図

(昭和59年12月31日現在)

市町村数の変遷

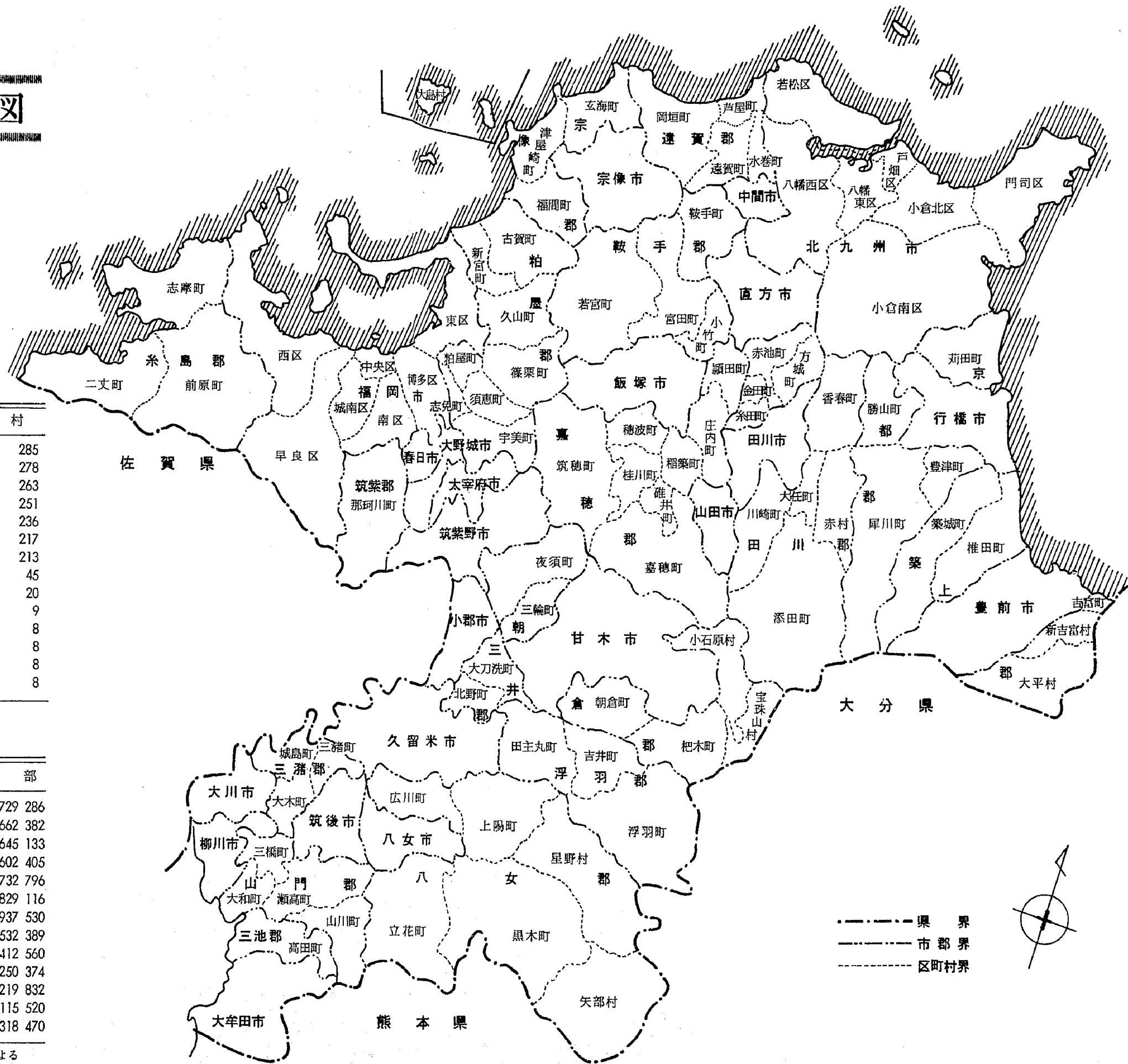
年次	総数	市	町	村
大正9年	343	7	51	285
14	337	8	51	278
昭和5	321	8	50	263
10	310	10	49	251
15	305	10	59	236
22	286	11	58	217
25	285	11	61	213
30	129	19	65	45
35	111	20	71	20
40	101	16	76	9
45	99	16	75	8
50	97	20	69	8
55	97	20	69	8
59	97	22	67	8

注 各年は、12月31日現在

市郡別人口変遷

年次	総人口	市部	郡部
大正9年	2 188 249	458 963	1 729 286
14	2 301 668	639 286	1 662 382
昭和5年	2 527 119	881 986	1 645 133
10	2 755 804	1 153 399	1 602 405
15	3 094 132	1 361 336	1 732 796
22	3 178 134	1 349 018	1 829 116
25	3 530 169	1 592 639	1 937 530
30	3 859 764	2 327 375	1 532 389
35	4 006 679	2 594 119	1 412 560
40	3 964 611	2 714 237	1 250 374
45	4 027 416	2 807 584	1 219 832
50	4 292 963	3 177 443	1 115 520
55	4 553 461	3 234 991	1 318 470

注) 市部、郡部の区域は調査時点の区域による
資料 総理府統計局「国勢調査報告書」

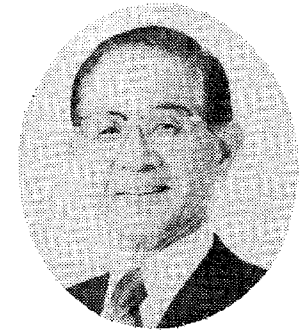


福岡県統計年鑑

昭和 59 年

福岡県統計協会

昭和59年福岡県統計年鑑を刊行いたします。
本書は、明治15年創刊から昭和16年まで続いた「福岡県統計書」に次いで昭和23年に「福岡県統計年鑑」として復刊され、今日に至る100年有余に及ぶ歴史を有する総合統計書です。この年鑑は、本県の土地、人口、経済、教育、社会及び文化などあらゆる部門にわたる基本的統計資料を総合的かつ体系的に集録したものです。



21世紀に向け世界そして日本は大きな転換期を迎え、福岡県も新たな対応を迫られています。現在、人口の高齢化、地方の国際化、技術の革新や情報化など新たな潮流が訪れております。このような時代において英知と活力を結集できる地域づくり、県づくりへ向け自立、自助の意識に立った創造性豊かな県民の県政への参加システムをつくることが重要となっています。

本県では、そのひとつとして県民と県政を結ぶ情報交流の充実を図り、「開かれた県政」を確立するため、総合的な行政情報収集の管理体制を整備し、情報公開制度を円滑に運用しながら、県民が必要とする行政情報を迅速に、かつ、質の高い情報の提供に努めています。

このため、編集にあたっては、従来の編集方針を踏まえつつ各種統計を厳正に検討し、正確な資料をとり入れ、広く各方面に利用できるよう改善に努めています。

本書が、行政施策や企業経営、あるいは、学習研修等の基礎資料として広く各方面に活用され、地域社会の発展に役立つことを願います。

この年鑑の編集刊行にあたり、貴重な資料を提供していただいた関係機関のご厚意に対し、心からお礼申し上げますとともに、今後ともなお一層のご指導とご協力をお願いいたします。

昭和61年11月

福岡県知事
奥田 八二

利用者のために

- 1 この統計年鑑は、県内の人口・経済・社会及び文化の各分野にわたり、重要で基本的な統計資料を集録したものである。
- 2 この統計年鑑に掲載した統計表及び編集方法等は、総務庁統計局編集発行「日本統計年鑑」に準じた。
- 3 資料の収集年は原則として昭和 59 年とした。ただし、昭和 59 年の資料がない場合は最近年次の統計を集録した。
- 4 特に注記しない限り、年次は暦年、年度は会計年度である。
- 5 特に注記しない限り、福岡県についての統計表である。
- 6 統計表の種類及び様式については、年次比較に重点をおいて、原則として前年の方針を踏襲した。
- 7 統計表の全体的な説明は頭注とし、表中の部分的説明を要する事項はその頁ごとに脚注とした。資料の出所は各統計表の左下に付記した。
- 8 表示単位はすべてメートル法に統一した。
- 9 統計数字の単位未満は、切捨てあるいは四捨五入とした。したがって、内訳を合計しても総数と一致しない場合がある。
- 10 この年鑑に集録した統計資料についての照会は、各表に付記してある資料作成機関、あるいは福岡県企画振興部調査統計課（福岡市博多区東公園 7 番 7 号 TEL 福岡（092）651～1111）あて照会されたい。
- 11 統計表の符号の用法は次のとおりである。
 - 「0」……単位未満のもの
 - 「-」……該当数字がないもの
 - 「…」……資料なし、不詳のもの
 - 「△」……減少したもの
 - 「x」……統計法第 14 条により数字を秘匿したもの

1 土地及び気象	頁 1
2 人口	16
3 事業所	86
4 農業	112
5 林業	144
6 水産業	154
7 鉱工業	166
8 建設業	212
9 電気・ガス及び水道	231
10 運輸及び通信	238
11 物資需給	262
12 商業及び貿易	268
13 金融	288
14 生計及び物価	302
15 労働及び賃金	328
16 社会保障	350
17 県民経済計算及び市町村民経済計算	376
18 地方自治	388
19 教育、宗教及び文化	420
20 衛生	452
21 司法及び警察	470
22 災害及び事故	484

統計表目次

表	頁
1 土地及び気象	
1 福岡県行政区の変遷	1
2 市町村の変遷	2
3 福岡県の位置	7
4 市町村別面積	8
5 市町村別民有地面積	9
6 主要山岳	12
7 主要河川	13
8 気象観測所	14
9 気象観測概況	15
2 人 口	
10 人口の推移(明治21年~昭和59年)	16
11 国勢調査人口	18
A 市町村別人口及び世帯数(昭和10~55年)	18
B 労働力状態別人口	25
C 年齢別(各歳)人口	26
D 市町村別世帯の種類, 世帯人員別世帯数及び世帯人員	28
E 年齢, 配偶関係, 労働力, 従業上の地位別人口	34
F 産業別就業者人口	62
G 市町村別, 従業地・通学地による人口及び15歳以上就業者	68
12 市町村別住民基本台帳人口及び推計人口	74
13 都道府県別転出入者数	80
14 市郡, 国籍別外国人登録者数	82
15 市町村別人口動態	83
3 事 業 所	
16 産業中分類, 経営組織別事業所数及び従業者数	86
17 市町村, 経営組織別事業所数及び従業者数	90
18 市町村, 産業大分類別事業所数及び従業者数	96
19 経営組織, 産業大分類別事業所数及び従業者数	105
20 産業中分類, 従業者規模別事業所数及び従業者数(民営)	106
4 農 業	
21 市町村別専・兼業農家数, 世帯員数, 就業人口, 経営耕地面積及び規模別農家数	112

表	頁
22 市町村別農業粗生産額	118
23 市町村別稲, 麦作付面積及び収穫量	124
24 市町村別かんしょ, ばれいしょ, 大豆作付面積及び収穫量	127
25 市郡別果樹栽培(結果樹)面積及び収穫量	130
26 市郡別野菜作付面積	133
27 と殺頭数及び枝肉生産量	134
28 生乳の生産, 用途別処理量及び牛乳の生産, 消費量	134
29 市郡別養蚕, 茶及びい草	135
30 農地移動	136
31 農地転用の許可件数と面積	136
32 市町村, 用途別農地転用面積	137
33 地区別農業協同組合概況	140
34 農家の経済(1戸当たり)	142

5 林 業

35 市町村別林野面積及び造林面積	144
36 市町村別森林伐採面積	150
37 主要樹種別素材生産量	153
38 用途別素材生産量	153
39 製材用素材の樹種別入荷工場数及び入荷量	153
40 用途別製材品の出荷工場数及び出荷量	153

6 水 産 業

41 経営体階層別漁業経営体数	154
42 経営組織別漁業経営体数	154
43 専・兼業別個人経営体数	155
44 最盛期の漁業従事者数	155
45 主な漁業種類別経営体数	156
46 出漁口数別漁業経営体数	156
47 トン数規模別使用漁船隻数	157
48 漁業種類, 規模別漁獲量(属人)	158
49 漁業種類, 規模別生産額(属人)	160
50 福岡漁港の第一次水揚げ量	160
A 仕向け先別数量	160
B 主要魚種の出荷先別出荷量	162
51 漁業種類, 経営体階層別生産額(属人)	162
52 海面養殖業経営体数	164
53 海面養殖業収穫量	164
54 海面養殖業生産額	164
55 水産加工品生産量	165
56 内水面漁業漁獲量	165

7 鉱 工 業

表	頁
57 出炭及び労務状況	166
58 金属鉱物生産量	166
59 非金属鉱物生産量	167
60 産業, 規模別製造事業所数及び従業者数	168
61 産業, 規模別製造品出荷額等及び付加価値額	168
62 産業, 規模別現金給与総額及び原材料使用額等	170
63 産業, 規模別製造品在庫額	170
64 市町村, 産業(中分類)別製造業	172
65 産業, 規模別有形固定資産額	196
66 品目別製造品出荷額	198
67 品目別加工賃収入額	204
68 産業別工業用地取得面積	206
69 産業, 水源及び用途別工業用水使用量	206
70 市郡別給与, 原材料使用額等及び在庫増減額	208
71 鉱工業生産指数	209
72 鉱工業出荷指数	210
73 鉱工業在庫指数	210

8 建 設 業

74 建築主別着工建築物	212
75 用途別着工建築物	212
76 構造別着工建築物	214
77 市郡, 構造別着工建築物	214
78 利用別着工新設住宅数	216
79 種類別着工新設住宅数	216
80 工事別着工住宅数	217
81 市町村別家屋床面積	218
A 木造家屋	218
B 木造以外の家屋	224
82 公共工事	230
83 建設工事事業費	230

9 電 気 ・ ガ ス 及 び 水 道

84 用途別電燈, 電力需要	231
85 産業別電力需要	232
86 月別電燈, 電力販売量	233
87 配電設備電線延長	233
88 ガス普及状況	234
89 水道現況	235
90 上水道の現況	236
91 下水道整備状況	237
A 公共下水道	237
B 都市下水道	237

表	頁
C 流域下水道	237

10 運 輸 及 び 通 信

92 道路現況	238
A 道路総数	238
B 市町村道	240
93 有料道路利用状況	246
A インターチェンジ別出入台数	247
B 有料道路別通行台数	248
94 国鉄線別旅客輸送状況	249
95 国鉄線別貨物輸送状況	249
96 地方鉄道輸送状況	250
97 港別入港船舶	251
98 品目別海上貨物移出入量	252
99 市郡別自動車保有台数	254
100 車種別自動車登録台数	256
101 航空輸送状況	256
102 郵便局数	258
103 郵便切手等売さばき所及び郵便物差出箱数	258
104 引受普通通常郵便物数	258
105 引受郵便物数	259
106 引受特殊通常郵便物数	259
107 年賀郵便物数	260
108 引受小包郵便物数	260
109 電話加入数	260
110 電報取扱通数	261

11 物 資 需 給

111 品目別野菜入荷量	262
112 品目別果実入荷量	264
113 米穀需給量	266
114 種類別石油製品販売数量	266
115 木材(素材)需給量	266
116 たばこ売渡額	267
117 酒類消費量	267

12 商 業 及 び 貿 易

118 市町村別商店数, 常時従業員数及び年間商品販売額	268
119 産業, 規模別商店数, 常時従業者数及び営業状況	274
120 百貨店販売額	282
121 国籍別外国貿易船舶, 航空機入港状況	282
122 品目, 港別輸出入額	284

表	頁
123 国、港別輸出入額	286
13 金 融	
124 金融機関数	288
125 金融機関別預貯金及び貸出残高	288
126 銀行預金及び貸出残高	289
127 業種別銀行貸出残高	289
128 銀行主要勘定	290
129 相互銀行預金及び貸出残高	290
130 信用金庫主要勘定	291
131 信用組合主要業務状況	292
132 信用保証協会保証状況	292
133 農業協同組合主要勘定	293
134 漁業協同組合主要勘定	293
135 農林中央金庫主要勘定	294
136 住宅金融公庫資金融資状況	294
137 国民金融公庫普通貸付融資状況	295
138 商工組合中央金庫主要勘定	295
139 郵便貯金営業状況	296
A 預金種別年度末現在高	296
B 預入払戻状況	296
140 郵便振替受払状況	296
141 手形交換高	297
142 手形取引停止処分高	297
143 株式売買状況	298
144 生命保険事業	298
145 簡易保険営業状況	299
A 受払状況	299
B 契約状況	299
146 火災保険事業	300
147 中小企業金融公庫融資状況	301
148 労働金庫主要勘定	301
14 生計及び物価	
149 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の消費支出 (全世帯)	302
150 福岡市1世帯当たり年平均1か月間の収入と支 出(勤労者世帯)	304
151 都市別消費者物価指数	306
152 消費者物価地域差指数	308
153 福岡市卸売物価指数	309
154 福岡県農村物価指数	309
A 農産物、農業生産資材	309
B 生活資材	310
155 農家1戸当たり年間の家計費	310

表	頁
156 福岡市の主要品目別小売価格	312
157 農産物の販売価格指数	322
158 農業生産資材の購入価格指数	323
159 生活資材の購入価格指数	325
15 労働及び賃金	
160 産業別常用労働者1人平均月間現金給与額	328
A 総 数	328
B 男	330
C 女	332
161 産業別推計常用労働者数	334
A 総 数	334
B 男	336
C 女	338
162 産業別常用労働者1人平均月間実労働時間数	340
163 産業別賃金指数	342
164 産業別労働争議発生状況	343
165 安定所別一般職業紹介	344
166 安定所別日雇職業紹介	346
167 心身障害者の職業紹介状況	347
168 中高年齢者職業紹介状況	347
169 公共職業訓練校入校及び修了状況	347
170 産業別労働組合	348
16 社会 保 障	
171 市町村別国民健康保険	350
172 健 康 保 険	356
173 日雇労働者健康保険	356
174 拠出年金給付状況	358
175 福祉年金給付状況	358
176 年金積立金還元融資状況	358
177 市町村別国民年金加入者と保険料収納及び 給付の状況	360
178 雇用保険適用及び給付状況	366
A 産業別雇用保険適用、給付状況	366
B 適用事業所規模別被保険者数	366
C 被保険者資格取得、喪失者数	367
D 雇用保険給付状況	368
179 労働者災害補償保険	370
A 業種別保険料、保険支払状況	370
B 監督署、補償給付別支払状況	371
180 市、福祉事務所別生活保護	372
181 社会福祉施設	374
182 共 同 募 金	375

表	頁
17 県民経済計算及び市町村民経済計算	
183 県民経済計算	376
A 経済活動別県内総生産	376
B 県民所得(分配)	377
C 県民総支出	378
D 実質県民総支出	379
E 県内総生産と総支出勘定	380
F 関 連 指 標	381
184 市町村民経済計算	382
18 地 方 自 治	
185 国 税 徴 収 状 況	388
A 税 務 署 別	388
B 徴収決定済額	388
C 税 目 別	389
186 県一般会計歳入、歳出決算額	390
187 県特別会計歳入、歳出決算額	391
188 県 税 徴 収 状 況	392
A 財(税)務事務所別	392
B 税 目 別	393
189 県 税 外 収 入	394
190 市町村別有権者数	395
191 市町村別普通会計歳入、歳出決算額	396
A 歳 入	396
B 歳 出(目的別)	402
C 歳 出(性質別)	408
192 市町村普通税徴収状況	414
19 教育、宗教及び文化	
193 学 校 総 覧	420
A 学校数、学級数、児童・生徒・学生数及 び教員数(国立・公立・私立)	420
B 職員及び校医数(国立・公立・私立)	420
194 市町村別幼稚園数、教員数、職員数及び 在園者数	421
195 市町村別小学校教員数(国立・公立・私立)	424
196 市町村別小学校数及び児童数 (国立・公立・私立)	427
197 市町村別中学校数、生徒数及び教員数 (国立・公立・私立)	433
198 高等学校(公立・私立)(昭和55~59年度)	439
A 学校数・教員数	439
B 学年別・生徒数	439
C 職業課程別生徒数	439

表	頁
199 通信制高等学校の状況(公立・私立) (昭和55~59年度)	439
200 専修学校及び各種学校(昭和55~59年度)	440
A 学校数及び教員数	440
B 生 徒 数	440
201 高等専門学校(昭和55~59年度)	441
202 短期大学(昭和55~59年度)	441
203 大 学(昭和55~59年度)	441
A 学校数及び教員数(昭和55~59年度)	441
B 学 生 数	441
204 卒業後の状況	442
A 進路別卒業生数(昭和59年度)	442
B 職業別就職者数(昭和58~59年度)	442
C 産業別就職者数(昭和59年度)	443
D 都道府県別就職者数(昭和59年度)	443
205 身長、体重、胸囲及び座高	444
206 市郡別長期欠席者数(公立)	445
207 就学免除者数	446
208 児童生徒の疾病異常被患率(昭和59年度)	446
209 学 校 施 設	447
A 用途別、構造別学校建物面積(昭和59年度)	447
B 用途別学校土地面積(昭和59年度)	447
210 公 民 館	448
A 公民館数	448
B 職 員 数	448
211 文 化 財	448
212 県立図書館	448
A 蔵 書 数	448
B 図書館利用者数	449
C 図書貸出冊数	449
213 宗 教 法 人 数	449
214 市町村別テレビ契約数	450
215 常設興行場及び入場料金	451
A 常設興行場数	451
B 入場人員及び料金	451
20 衛 生	
216 市町村別医療施設数及び病床数	452
217 市町村別業務の種類別医師数、歯科医師数及び 薬剤師数	458
218 市郡別主要死因別死亡者数	464
219 市郡別年齢別死亡者数	466
220 市郡別主要伝染病及び食中毒患者数	468

21 司法及び警察	表	頁
221 民事、行政事件処理件数	470	470
222 民事第一審訴訟事件処理件数	471	471
223 刑事事件処理件数	472	472
A 第一審、再審事件その他の事件処理件数 (本庁及び管内支部の合計)	472	472
B 第一審、再審事件その他の事件処理件数 (管内簡易裁判所の合計)	472	472
C 業務上(重)過失致死傷事件(略式)、 道路交通法違反事件(略式)自動車の保 管場所の確保等に関する法律違反事件 (略式)処理件数	472	472
224 刑事第一審事件処理件数	473	473
225 民事調停事件件数	474	474
226 略式事件件数	474	474
227 家事審判事件件数	475	475
228 家事調停事件件数	475	475
229 少年保護事件件数	476	476
230 人権侵犯事件処理状況	476	476
231 行刑施設別収容者数	477	477
232 登記件数	478	478
A 不動産登記	478	478
B 商業法人登記	479	479

表	頁
C その他の登記	479
233 警察署別犯罪認知件数	480
234 警察署別少年犯罪検挙人員	482
235 刑事事件処理人員	483
22 災害及び事故	
236 稲、麦類被害面積及び被害量	484
A 水 稲	484
B 小 麦	484
C 裸 麦	484
D 二条大麦	485
237 交通事故、自動車台数及び人口等年別 推移状況	486
238 月別交通事故発生状況	486
239 市町村別交通事故発生状況	487
240 道路、当事者別交通事故発生状況	490
241 職業、男女、被害別交通事故発生状況	490
242 原因(違反種別)、被害別交通事故発生状況	491
243 月別幼児学童交通事故発生状況	491
244 月別、出火原因(発火源)別火災発生件数	492
245 市町村別火災損害概況	493
246 業種別死亡災害発生状況	496

1 土地及び気象

1 福岡県行政区の変遷

この表は、福岡県行政区画の変遷の大勢を示すものである。なお、市町村合併は2頁第2表参照。

明治元年	明治2年		明治4年		明治9年			管轄	明治22年 4月1日
	6月17日	7月14日	11月14日	4月18日	8月21日				
中津藩領 筑前国怡土郡 の内28村	中津藩管地	中津藩管地	福岡県 筑前国一円	筑前国一円 豊前国一円	筑前国一円 筑後国一円 豊前国 企救郡 田川郡 京都郡 仲津郡 築城郡 上毛郡		怡土郡	怡土郡	
対馬府中津藩領 筑前国怡土郡 の内7村	対馬府中津藩管地 鞍原藩管地(8月7日)	鞍原県管地	伊万里県管地 (9月4日)				志摩郡	志摩郡	
公 領 筑前国怡土郡の内5村 日田県管地(慶応4年8月28日)							早良郡	早良郡	
福岡藩 520,000石 筑前国の内 (預地) 肥前国彼杵郡 浦上村	福岡藩 怡土郡の内 早良郡 席田郡 宗像郡 鞍手郡 穂波郡の内 上座郡 御笠郡 (北海道管地) 後志国久遠郡 (8月28日)	福岡藩 志摩郡 那珂郡 那珂郡 柏屋郡 遠賀郡 嘉麻郡の内 夜須郡の内 下座郡の内 奥尻郡	福岡県 怡土郡の内 早良郡 席田郡 宗像郡 鞍手郡 上座郡	志摩郡 那珂郡 柏屋郡 遠賀郡 御笠郡			那珂郡 那珂郡 福岡市	那珂郡 那珂郡 福岡市	
秋月藩 50,000石 筑前国4郡の内	秋月藩(6月19日) 夜須郡の内 下座郡の内 嘉麻郡の内 穂波郡の内	秋月県 夜須郡 下座郡					席田郡	席田郡	
小倉藩地山口藩 預 (慶応4年1月28日) 豊前国企救郡 香春藩地山口藩 預 (12月)	日田県管地(8月2日) 豊前国企救郡		小倉県 豊前国一円				那珂郡	那珂郡	
小倉藩 150,000石 豊前国6郡 香春郡 (12月)	香春藩(6月27日) 田川郡 仲津郡 上毛郡の内 豊津藩(12月24日)	豊津郡					御笠郡	御笠郡	
小倉新田藩 10,000石 豊前国上毛郡 の内	千束藩(5月27日) 千束藩(6月27日) 上毛郡の内	千束県					宗像郡	宗像郡	
中津藩 100,000石 豊前国の内 筑前国の内 備後国の内	中津藩 豊前国下毛郡 宇佐郡の内 上毛郡の内 筑前国怡土郡の内 備後国甲奴郡 安那郡	中津県					遠賀郡	遠賀郡	
久留米藩 210,000石 筑後国8郡の内 (預地) 豊前国宇佐郡 の内59村	久留米藩 生葉郡 御井郡 山本郡 上妻郡の内	久留米県					鞍手郡	鞍手郡	
柳河藩 119,600石 筑後国5郡の内 (預地) 三池郡の内13村	柳河藩(6月24日) 山門郡 上妻郡の内 三池郡の内	柳河県					嘉麻郡	嘉麻郡	
下手渡藩 100,000石 筑後国の内 陸奥国 三池藩 (11月15日)	三池藩(6月24日) 筑後国三池郡の内 陸奥国伊達郡の内	三池県					穂波郡	穂波郡	
柳河藩預公領 筑後国三池郡の内 日田県管地 (慶応4年8月28日) 長崎府管地 (9月13日)	長崎県管地(6月20日)						夜須郡	夜須郡	
							上座郡	上座郡	
							下座郡	下座郡	
							企救郡	企救郡	
							田川郡	田川郡	
							京都郡	京都郡	
							仲津郡	仲津郡	
							築城郡	築城郡	
							上毛郡	上毛郡	
							下毛郡	下毛郡	
							宇佐郡	宇佐郡	
							生葉郡	生葉郡	
							竹野郡	竹野郡	
							御井郡	御井郡	
							久留米市	久留米市	
							御原郡	御原郡	
							山本郡	山本郡	
							上妻郡	上妻郡	
							下妻郡	下妻郡	
							三瀬郡	三瀬郡	
							山門郡	山門郡	
							三池郡	三池郡	

明治9.4.18 鹿県

(明治9.4.18) 佐賀県を併合
肥前国9郡
豊前国9郡

(明治9.8.21) 佐賀県を併合
肥前国9郡
豊前国9郡

下毛郡 } 大分県に割属
宇佐郡